

2002 年度

環境報告書



株式会社 金羊社

目 次

1	環境報告書の発行にあたって	1
2	会社概要と環境保全活動の歩み	2
3	環境方針	4
4	環境マネジメントシステム	5
4-1	環境保全組織	5
4-2	環境改善実施計画及び実績	6
4-2-1	電力削減状況	7
4-2-2	燃料削減状況	8
4-2-3	廃棄物削減状況	9
4-2-4	化学物質管理状況	10
4-2-5	環境配慮型製品	11
4-3	環境負荷物質含有量の調査状況	12
4-4	環境法規制遵守状況	13
4-5	緊急事態発生状況	13
4-6	環境監査	14
4-6-1	第三者機関登録審査	14
4-6-2	内部監査	14
4-7	環境教育・訓練	15
4-7-1	実務教育、専門教育	15
4-7-2	緊急時想定訓練	16
4-8	地域貢献活動	16
5	環境保全コストおよび保全効果	17

1 環境報告書の発行にあたって

これからの企業が考えていかねばならない重要な問題の一つとして、地球環境を悪化させないよう、いかに企業努力を行い継続していくかがあげられます。かけがえのない地球を次の世代、またその次の世代にどのようにバトンタッチしていくかは、私ども一人ひとりにとって、また企業にとって熟慮していくべきテーマでありましょう。

当社が環境問題に対しどのように考え、対応を図ってきたか、また、今後の具体的計画等に関し報告させていただきますことは、皆様とのコミュニケーションを深め、更なる取り組みへの契機となりますと共に、一企業市民として、社会的責任を果たす重要なツールと認識し、今般「2002年度環境報告書」に取りまとめ、発行の運びとなりました。内容的には、環境保全活動の本格的な取り組みを始めて以来、日が浅く今回2002年度における本社での活動実績が主体となっております。現在御殿場工場におきましても活動を開始し、全部署の体制が整ってきておりますので次回以降ステップバイステップで改良を図ってまいります。

当社では、印刷を基盤とする情報加工業を業務領域として展開しております。この事業活動の各プロセスで環境負荷を把握し、段階的かつ継続的に減らして参りますと共に、環境に有益な製品開発とマーケットへの提供も実践していかねばならないと考えております。これらの具体的な保全活動を進めていくにあたり、基本的なコンセプトと方向づけを示した環境方針のもと、明確な環境目的と目標を設定し、全員参加での組織的活動が不可欠であります。これを実践いたしますため、ISO14001の規格に基づく環境マネジメントシステムを構築し、継続的な改善を図っていくことが適切と判断し、本年1月まず本社において審査登録を完了しました。本システムに関し、現在御殿場工場に水平展開を行っておりますが、本年9月に予定されます新工場稼働後すみやかに環境負荷の見直し等を実施し、来年1月には登録を目指しております。

本マネジメントシステムの効果的運用を手段とし、全社での環境負荷を把握できる体制を確立し、今後これら負荷の低減に向け継続的な改善活動を推進してまいります。こうした環境改善活動は、持続的な発展が可能な循環型社会の形成に向け、一企業市民として恒久的活動の一步と位置づけております。引続き皆様のご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

平成15年6月



株式会社 金羊社 代表取締役社長

浅野 健

2 会社概要と環境保全活動の歩み

2-1 会社概要

株式会社 金羊社（きんようしゃ） 本社
 所在地： 〒146-8577 東京都大田区鶴の木2丁目8番4号
 TEL： 03-3750-2101（代表）
 FAX： 03-5482-7033

敷地面積： 2,516 m²
 建物面積： 3,400 m²
 従業員数： 315名（うち本社234名）（平成15年5月末日現在）

沿革

大正15年	現在の東京都港区桜川町で創業
昭和16年	株式会社金羊社に改組
昭和34年	本社を現在の場所へ移転
昭和44年	多摩川工場を新設
昭和47年	御殿場工場を新設
平成10年	社内LANシステム本稼動
平成11年	ISO9001登録
平成15年	ISO14001登録（本社のみ）

2002年度環境側面

電力使用量	1,158,704 kWh
ガソリン使用量	39,067リットル
軽油使用量	122,659リットル
水質汚濁防止法特定施設	フィルム現像機、ガムコーター
騒音規制法特定施設	印刷機械
PRTR法第1種指定化学物質	ジクロロメタン、ヒドロキノン、エチレングリコール
有機溶剤第一～三種	6種類
危険物	5種類
劇・毒物	1種類
廃棄物排出量	600,045 kg
二酸化炭素排出量	865,462 kg-CO ₂

2-2 環境保全活動の歩み

年	内容
2001	外部監査法人による、本社および御殿場工場の環境状況視察。初期環境レビュー実施。(2~3月)
	本社にて環境委員会を設置。(10月)
	環境側面洗出しを実施。(10~12月)
2002	環境方針制定。(1月)
	リコーグループ様 環境マネジメントシステム予備審査。(2月)
	リコーグループ様 環境マネジメントシステム本審査。(3月)
	全従業員に対して環境自覚教育実施。(5月)
	管理職に対しISO14001規格説明および内部監査員セミナー実施。(6月)
	環境マニュアル第1版 施行。(6月)
	内部監査実施。(6月)
	本社にてISO14001第1段階登録審査 受審(日本規格協会)。(7月)
	環境マニュアル第2版 施行。(10月)
	内部監査実施。(10月)
本社にてISO14001第2段階登録審査 受審(日本規格協会)。(12月)	
2003	ISO14001登録決定、登録証交付(本社のみ)。(1月)

3 環境方針

株式会社 金羊社 環境方針

当社は、「いかなる時も社会とマーケットから信頼され、誇りと創意と感謝に溢れた人間集団であり続けたい」との経営理念のもと、かけがえのない地球環境を守り、育むところを大切に、長年培った印刷技術を基盤とする情報加工業への展開の中で、環境に配慮する良き企業市民として行動します。

1. 当社は、事業活動において環境への影響を認識し、その負荷低減に向け次に代表される項目を考慮した継続的な改善活動を行う。
 - a) 省エネルギー
 - b) 廃棄物の削減（Reduce）、再使用（Reuse）及びリサイクル（Recycle）推進による省資源
 - c) 化学物質の使用削減
 - d) 環境配慮型製品の開発、提供
2. 法規制・条例及び当社が同意するその他の要求事項を遵守すると共に、必要に応じ自主規制基準を設け、汚染予防をはかる。
3. 自らの環境目的・目標を設定し、定期的に内部監査・マネジメントレビューを実施、環境管理システムの確立と維持向上に努める。
4. 環境教育、社内広報活動を通じすべての社員の意識向上を図ると共に、一人ひとりが社会の一員として責任をもって環境保全活動を遂行できるよう、啓発と支援を行う。
5. この方針は、文書化し、全社員に配布・周知すると共に、広く社外にも公開する。

制定日：平成14年1月9日

改訂日：平成15年4月16日

4 環境マネジメントシステム

当社では、2002年1月に環境方針を制定してから、JIS Q 14001/ISO14001に基づいて環境マネジメントシステムを構築し、組織として環境を守るための活動をおこなっております。

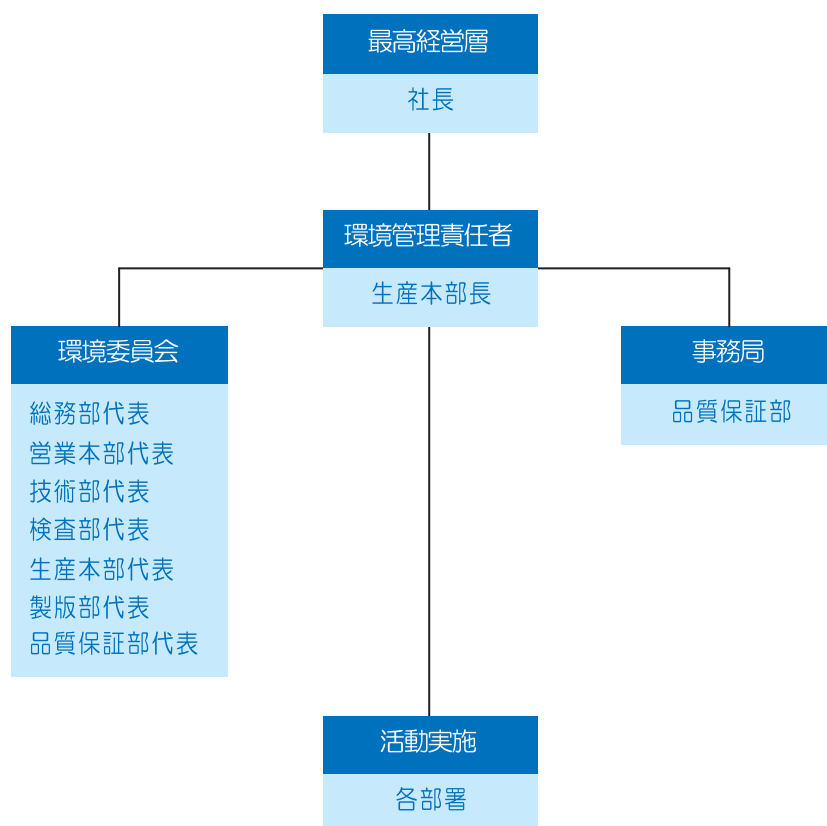
環境マネジメントシステムとは？

JISQ14001では次のように定義しています。「全体的なマネジメントシステムの一部で、環境方針を作成し、実施し、達成し、見直しかつ維持するための、組織の体制、計画活動、責任、慣行、手順、プロセス及び資源を含むもの。」

組織として環境問題に取り組むという場合、まずその組織内で仕組みをつくる必要があります。その仕組み、すなわち組織が環境問題に取り組むための仕組みのことを環境マネジメントシステムといいます。また、JISQ14001/ISO14001とは、適切な環境マネジメントシステムをつくるための設計書のようなものです。

4-1 環境保全組織

最高経営層である社長を頂点に、環境管理責任者、環境委員会を中心とした体制をしいています。



4-2 環境改善実施計画及び実績

環境方針（4ページ参照）の中に次のような記述があります。「1. 当社は、事業活動において環境への影響を認識し、その負荷低減に向け次に代表される項目を考慮した継続的な改善活動を行う。」そしてその下に具体的な項目として4つを掲げ取り組んでいくことを宣言しています。

a) 省エネルギー

電力や燃料等のエネルギー使用量を減らすことで、二酸化炭素の排出を減らしています。

b) 廃棄物の削減（Reduce）、再使用（Reuse）及びリサイクル（Recycle）推進による省資源

3R（Reduce、Reuse、Recycle）を推進することにより廃棄物を減らし、省資源に努めています。

c) 化学物質の使用削減

生産工程で使用している化学物質（有機溶剤、危険物等）を減らし、環境負荷の低減および作業者の健康に配慮しています。

d) 環境配慮型製品の開発、提供

環境負荷を減らすよう開発された「環境配慮型製品」を開発し、お客様にご提供しています。

以上4つの項目に対し、2002年度は5種類の目標を掲げて活動をおこなってきました。

方針	目標
a) 省エネルギー	電力使用量の削減 →7ページへ
	燃料（ガソリン、軽油）使用量の削減 →8ページへ
b) 3R 推進による省資源	廃棄物総排出量の削減 →9ページへ
c) 化学物質の使用削減	有機溶剤等の使用削減 →10ページへ
d) 環境配慮型製品の開発、提供	環境配慮型製品の販売促進 →11ページへ

これらの目標の具体的な取組みとその成果については、次頁以降をご覧ください。

4-2-1 電力削減状況

2002年度環境目標

電力使用量を 2001 年度比 **3%**削減する。(売上高原単位)

活動内容

本社内の全部署において、照明の間引き、空調設定温度の調整、PC 不使用时の電源 OFF といった活動を実施しました。

活動結果

2001 年度使用量 / 2001 年度売上高 = 137.30 kWh/百万円
2002 年度使用量 / 2002 年度売上高 = 126.13 kWh/百万円

2001 年度比 **8.1%**削減・・・よって、**達成**。

そして・・・

2002 年度は目標 3%削減に対して実績が 8.1%削減ということで、目標を大幅に上回ることができました。二酸化炭素 (CO₂) では 20,922kg 削減となりました。
この結果をもとに、2003 年度は電力使用量を 2001 年度比 9%削減という目標を掲げ、活動を行っていきます。さらに、2005 年度までに 2001 年度比で 11%削減することを目指しています。

4-2-2 燃料削減状況

2002年度環境目標

ガソリン使用量を2001年度比**4%**削減する。(売上高原単位)

軽油使用量を2001年度比**3%**削減する (売上高原単位)

活動内容

- ・アイドリングストップ、エコドライブ等による燃費向上。
 - ・リース更新の際に低排出ガス車（高燃費車）の導入。
- といった活動を、自動車を使用する部署において実施しました。

活動結果

(ガソリン)

2001年度使用量/2001年度売上高 = **5.16**リットル/百万円

2002年度使用量/2002年度売上高 = **4.23**リットル/百万円

(軽油)

2001年度使用量/2001年度売上高 = **13.88**リットル/百万円

2002年度使用量/2002年度売上高 = **13.28**リットル/百万円

ガソリン：2001年度比**18.0%**削減・・・よって、**達成。**

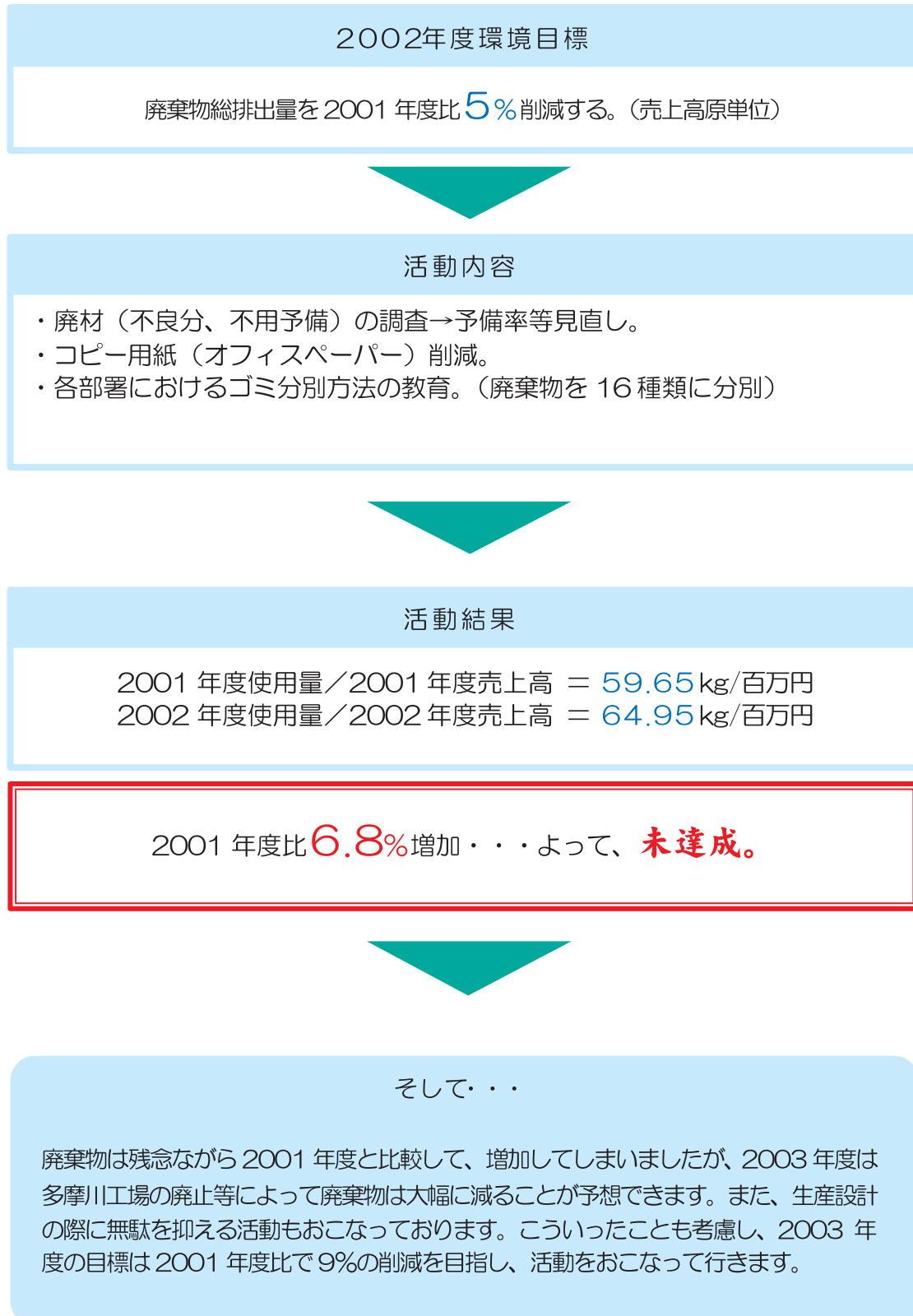
軽油：2001年度比**4.0%**削減・・・よって、**達成。**

そして・・・

当初の目標値に対し、ガソリン、軽油ともに達成することができました。特にガソリンは目標4%削減に対し18%削減と大幅に目標を上回りました。二酸化炭素(CO₂)では、ガソリン、軽油合わせて11,779kgの削減になりました。

この結果をもとに、2003年度は19%削減(ガソリン)、5%削減(軽油)という目標を掲げております。さらに、自動車のリース期限や耐用年数が過ぎたものは順次燃費の良いものや排気ガスの少ないものに替えて行く予定です。

4-2-3 廃棄物削減状況



4-2-4 化学物質管理状況

2002年度環境目標

有機溶剤第一～第三種、危険物、劇・毒物に指定されている物質を含む材料の使用を**3種類**削減する。

活動内容

購買先とのヒヤリングを実施し、有害度の低い代替品を調査、サンプル品を実際に検証し、代替品を採用しました。

活動結果

製版部で使用している有機溶剤第一～第三種、危険物、劇・毒物に指定されている物質12種類を2003年3月時点では9種類に減少。

3種類削減・・・よって、**達成**。

そして・・・

2002年度については3種類の有機溶剤第一～第三種、危険物、劇・毒物指定物質を削減できましたが、購買先とのヒヤリングもほぼ完了し、購買先も簡単に新製品をリリースすることは困難でもあり、2002年度有機溶剤第一～第三種、危険物、劇・毒物指定物質使用量（8,050L）の10%削減を目標に設定しました。

4-2-5 環境配慮型製品

2002年度環境目標

年度全体売上高のうち、環境配慮型製品の売上高が占める割合を**5%**とする。

活動内容

- ① 環境配慮型製品の売上の90%を占める「POPMANBOO」※の販売について年間販売計画を立案し、月1回進捗状況を確認し、占有率を高めるための行動を実施しました。
- ② POPMANBOO の2枚組を新商品として2003年3月より導入し、占有率達成のための行動をしました。

活動結果

<2002年6月~2003年3月実績>・・・4、5月はデータ集計月
 全体売上・・・・・・・・・・8,331百万円
 環境配慮型製品売上・・・・ 217百万円

年度全体売上高中の**2.6%**・・・よって、**未達成**。

そして・・・

2002年度は目標5.0%に対して2.6%で、52%の達成率となりました。
 この結果をもとに、2003年度は環境配慮型製品の年度全体売上高に占める占有率を6.5%に目標を掲げ、活動を行います。
 さらに2005年度までに環境配慮型製品の全体売上高の占有率を10%に掲げ、活動を行います。

※ **POPMANBOO** (ポップマンボウ) とは？

当社で企画・開発を行ったオリジナルのDVD対応ディスクケースです。材質はPP(ポリプロピレン)100%で、リサイクル性に優れ、燃やしても有害ガスが発生する恐れがありません。



4-3 環境負荷物質含有量の調査状況

4-3-1 PRTR法対象化学物質の使用状況

1999年12月、「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の促進に関する法律」（PRTR法：Pollution, Release and Transfer Registers）が施行され、人の健康、生態系への影響を生ずる恐れのある化学物質の環境への排出量などの管理が強化されております。

当社では、有機溶剤使用リストを作成の上、各々のMSDS（製品安全データシート）を整備し、製品中の化学物質成分より本法適用対象を特定し、使用量の把握及び抑制に努めております。

PRTR法とは？

組織が化学物質のインプットとアウトプットについて系統的に情報収集を行い、届出データはファイル化され、国は個別事業所データを開示するといったように包括的な管理を行うことにより、環境影響を削減することを目的として作られました。この法律の中で、“第一種指定化学物質”として354種類の化学物質が指定されており、その第一種指定化学物質の年間取扱量が1トン以上である場合、その物質の環境への排出量（大気、水域、土壌）及び廃棄物に含まれる量を把握し、都道府県経由で国へ届け出なければなりません。当社の本社で取り扱っている第一種指定化学物質は下記の表の通りです。ご覧の通り、年間の取扱量が1トン以下であるため、届出は必要ありませんが、取扱量を把握し、使用量削減に取り組んでおります。

PRTR 法対象物質 (第一種指定化学物質)	用途	排出形態	年間排出量 (前年比) (kg)
ジクロロメタン	印刷機洗浄剤	大気へ排出	32 (-32)
ヒドロキノン	製版現像液	大気へ排出	252 (-55)
エチレングリコール	製版現像液	廃棄物業者引取	32 (-1)

4-3-2 PCB使用電気機器等の保管状況

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（2001年7月15日施行）に基づき、PCB廃棄物を保管する事業者は、法施行日から15年以内にPCB廃棄物を処分すること、毎年度PCB廃棄物の保管状況を都道府県知事に届け出ること等が定められました。

PCBとは？

「ポリ塩化ビフェニル」という物質で、電気機器用の絶縁油、各種工業における熱媒体（加熱と冷却）、感圧複写紙等に使用されてきましたが、現在は新たにPCBを製造することは禁止されています。PCBは脂肪に溶けやすいという性質から、体内に徐々に蓄積し、様々な症状を引き起こすことが報告されています。

当社では、PCBを内部に含む高圧コンデンサーを7基保管しており、保管状況を定期的にチェックしています。また、これらPCBの適切な処理方法が確立され次第廃棄物を処分することとしております。

4-4 環境法規制遵守状況

項目	規制値	測定値	
<水質>			
水素イオン濃度 (pH)	5.7~8.7	7.7	
沃素消費量	220mg 未満	<1	
生物化学的酸素要求量 (BOD)	300mg 未満	71	
浮遊物質量 (SS)	300mg 未満	15	
<騒音>			
		↓刷版室裏	↓校正室横
朝 (6:00~8:00)	55dB	48dB	40dB
昼 (8:00~20:00)	60dB	72dB ^{注1}	54dB
夕 (20:00~23:00)	55dB	60dB ^{注2}	45dB
夜 (23:00~6:00)	50dB	48dB	39dB
<振動>			
		↓刷版室裏	↓校正室横
昼 (8:00~20:00)	65dB	34dB	35dB
夜 (20:00~8:00)	60dB	32dB	33dB

→ 水質調査 →



→ 騒音計



→ 振動計



注 1、2：刷版室裏の昼、夕の騒音測定値が規制値を超えてしまっていますが、この騒音の主な原因である加湿器室外機はメーカー取扱説明書では 54dB となっており、規制値内です。車道沿い、線路沿いというこの室外機の設置環境によって規制値を上回ってしまったものと考えられますので、問題無しとしています。ただし、監視・測定は継続していきます。

また、これらの法規制は定期的に遵守状況や最新版のチェックを行っています。

4-5 緊急事態発生状況

緊急事態とは？

当社では、“緊急事態”を下記のように定義しています。

「火災・地震・風水害等の災害および設備の故障・誤操作等により環境影響を与える恐れのある事態」

2003年6月1日現在、当社において上記のような緊急事態は発生しておりません。

4-6 環境監査

4-6-1 第三者機関登録審査

当社では、前述の通り、2003年1月に本社において JIS Q 14001/ISO14001 の登録をいたしました。登録にあたっては、外部審査機関（日本規格協会）の登録審査（第一段階審査：2002年7月、第二段階審査：2002年12月）を受審しました。ここでは、その登録審査の様様をご紹介します。

	第一段階審査 (2002年7月)	第二段階審査 (2002年12月)
不適合事項※1	なし	なし
注記事項※2	5件	3件

※1 不適合事項：

- 環境マネジメントシステム（EMS）の欠陥に対する指摘事項で、EMS登録審査継続に支障があると判断される事項。
- ①EMS 要求事項が欠けている。
 - ②EMS 要求事項が実施又は維持されていない。
 - ③組織の環境方針及び環境目的を達成するという EMS の能力に関して重大な疑いを生じる状態。

※2 注記事項：

- 登録継続に支障となるほどの問題ではないが、環境マネジメントシステムの維持目的、効果等を考慮すると EMS 運用上気になる事項。
- ①業務実態には問題ないが文章・記録類が適切に記述されていない事項。
 - ②EMS に対する注意を喚起する事項
 - ③将来の環境問題の発生につながるおそれがある前兆現象。
 - ④EMS として整理されているが適用事例がなく、文書だけではその機能が有効か否か判断できない場合。



4-6-2 内部監査

環境マネジメントシステムの運用状況を確認するため、2002年7月と10、11月に内部監査を実施しました。環境委員会を中心に内部監査員を選出し、本社内の全12部署のチェックをしました。結果は下記の通り、大きな問題はありませんでした。推奨事項としていくつか改善を要する事項が発見されました。また、その多くが従業員に対する環境マネジメントシステムの教育が不十分といった類のものでした。

	7月 (6部署)	10、11月 (6部署)
不適合事項	0	0
推奨事項※3	7件	9件

※3 推奨事項

不適合ではないが、業務上改善の余地があると内部監査員が判断した項目。

4-7 環境教育・訓練

4-7-1 実務教育、専門教育

2002年の環境方針制定時より、環境マネジメントシステムの運用のための様々な教育を本社内でおこなってきました。また、前述の内部監査においても、従業員の教育が不十分であるとの指摘が内部監査員より出てきたこともあり、環境教育は現在最も注力すべき事項の一つです。

実施年月	内容	対象	人数
2002年 5月	外部講師を招き、全従業員に対して環境問題の基本的な知識を教育。	全従業員 (御殿場工場含む)	308
2002年 6月	内部監査員教育の事前準備として、ISO14001の規格について解説。	品質システムの内部監査員	49
2002年 6月	外部講師を招き、内部監査員養成のための教育を実施。	品質システムの内部監査員	42
2002年 7月	当社の役員に対し、ISO14001規格について解説。	役員	8
2002年 10月	係長以下の一般社員に対し、ISO14001規格及び「環境マニュアル」について解説。	係長以下 (各部署より選定)	45
2002年 12月	中央防波堤埋立処分場見学会(東京都主催)への参加。	希望者	15

これらの他にも、各部署にて勉強会等を開催し、環境に関する知識の向上を図っています。また、環境ビデオの貸出しやメールマガジン等のツールも充実しています。

4-7-2 緊急時想定訓練

① 防災訓練

2002年12月、田園調布消防署より講師をお招きし、防災訓練を実施しました。消火器の使い方を教えていただきましたが、初めて使う人もおり、非常にためになりました。こういった防災訓練は今後も定期的に行なっていきます。



② 緊急事態対応手順のテスト（製版部）

製版部では、有機溶剤や危険物等の化学物質を使用しているため、緊急事態に対応するための手順を決めています。その手順が実際に実行できるかどうかのテストを、定期的に行なっています。



製版部の設備には、緊急事態に対応するための手順を貼り付けており、緊急時の連絡先や応急処置の方法も掲示してあります。右側の写真は、設備から化学薬品が流出した場合の応急処置です。

4-8 地域貢献活動

当社では、近隣地域の小学校の社会科見学の場として本社工場の見学を受け付けております。2002年は計11校1,052名の小学生を受け入れました。2003年以降は、こういった工場見学の中に環境教育をより多く取り入れていく予定です。

5 環境保全コストおよび保全効果

集計範囲： 本社サイト

対象期間： 2002.4.1~2003.3.31

「環境会計ガイドライン（2002年3月環境省発行）」を参考として環境保全コストと環境保全効果を算出いたしました。現状、関連コストと効果との対応関係等検討を要する面が多く、社内の環境負荷並びに環境会計情報システムの確立を今後のレベルアップの課題と考えております。

I 環境保全コスト

(単位：千円)

分類	主な取組の内容	投資額	費用額	
1. 事業エリア内コスト	—	2,661	11,256	
内訳	①公害防止コスト	・物流子会社による低公害車1台(2トン車)購入 ・校正室廃油の業者引取を実施	2,661	254
	②地球環境保全コスト	—	—	—
	③資源循環コスト	一般及び産業廃棄物の処理、リサイクル等の推進	—	11,002
2. 上・下流コスト	—	—	—	
3. 管理活動コスト	・環境マネジメントシステム(ISO14001に基づく)整備・運用及び負荷監視、教育等を推進	—	10,411	
4. 研究開発コスト	—	—	—	
5. 社会活動コスト	環境保全団体(NGO)に対する活動支援費用(年会費)計上	—	100	
6. 環境損傷対応コスト	—	—	—	
合計		2,661	21,767	

II 環境保全効果

1. 社外への物量効果

・事業活動に伴う二酸化炭素(CO₂)の排出量 削減.....32.66 t-CO₂

2. 社内経済効果

(単位：千円)

①収益	・リサイクル活動で得られた有価物の売却益	5,002
②費用節減	・省エネルギーによるエネルギー費の節減 電力関係(1,687) 水道関係(134)	1,821
合計		6,823

注記：

◎事業活動に伴う二酸化炭素(CO₂)の排出量の算出方法については、「環境活動評価プログラム—エコアクション21(1999年9月環境庁発行)」に基づき電力、都市ガス、ガソリン、軽油の各使用量に各々の所定の二酸化炭素排出係数を乗じ、2002年度及び2001年度の合算量を実績比較の上算出しております。

◎リサイクル活動で得られる主な有価物は、古紙(色上)、廃PS版、廃フィルム中の銀回収の3種類であります。

◎省エネルギーに関し、2002年度及び2001年度実績比較に基づく電力関係の節電量は54,484kWh、水道関係の節水量は194m³であります。



発行日： 2003年6月30日
発行責任者： 三橋 金作（環境管理責任者）
制作・編集： 品質保証部

この報告書のお問合わせ先：

株式会社 金羊社（きんようしゃ）
〒146-8577 東京都大田区鵜の木2丁目8番4号
品質保証部 堀田 幸治（ほった こうじ）
TEL：03-3750-2112
FAX：03-5482-7169



金羊社ホームページ： <http://www.kinyosha.co.jp/>